



神奈川力構想

点検報告書（概要版）～これまでの4年間の取組み～



この冊子は、2007（平成19）年7月に策定した「神奈川力構想・基本構想」と「神奈川力構想・実施計画」について、策定後4年間の取組みを点検した「神奈川力構想・点検報告書」を要約した概要版です。

「点検報告書」の詳細については、ホームページでご覧いただけるほか、県政情報センター、各地域県政情報コーナーにおいて冊子として閲覧できます。（ホームページへのアクセスは裏面をご参照ください。）

平成23年3月

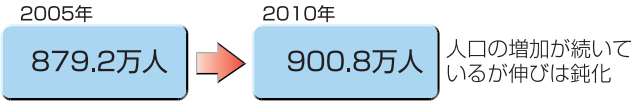
神奈川をとりまく時代潮流の点検

神奈川力構想・基本構想では、人口動向や社会環境など神奈川をとりまく時代潮流を前提とし、2025年を見据えた基本目標と政策の基本方向を示しています。

そこで、基本構想の点検に当たり、まず第2章「神奈川をとりまく社会環境」で示された時代潮流について、策定後4年間の状況の変化を、客観的な統計や指標で把握し、点検しました。

1 少子化、高齢化と人口減少

●総人口（神奈川県）



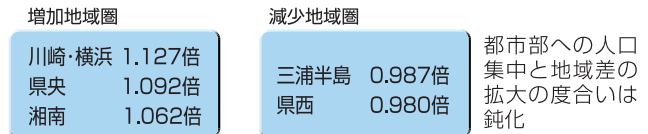
●合計特殊出生率※（神奈川県）



●高齢化率（65歳以上人口の占める割合）（神奈川県）



●地域の人口動向（対1995年比の伸び率）



2 国際化と情報化

●神奈川三港の対アジア貿易構成比



●外国籍県民の人数（外国人登録者数）（神奈川県）



●大学等への留学生の人数（神奈川県）



●サイバー犯罪検挙数（神奈川県）



3 産業構造の転換と働き方の多様化

●製造業の事業所数（神奈川県）

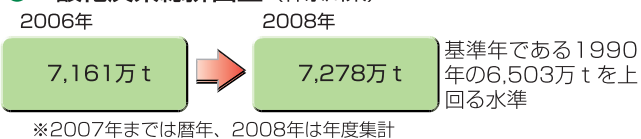


●大学発ベンチャー所在数（神奈川県）

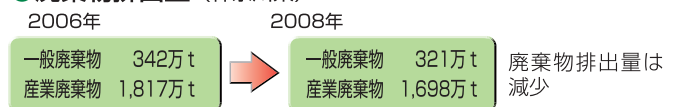


4 環境問題の新たな展開と県民意識の高まり

●二酸化炭素総排出量（神奈川県）

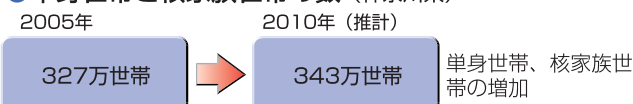


●廃棄物排出量（神奈川県）



5 暮らしの様々な課題

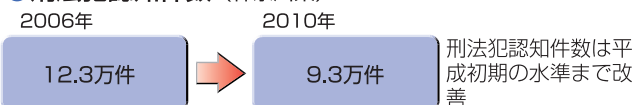
●単身世帯と核家族世帯の数（神奈川県）



●NPO法人の認証数（神奈川県認証分）



●刑法犯認知件数（神奈川県）



●児童虐待相談受付件数（神奈川県）



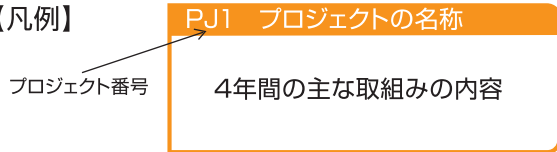
4年間の変化を検証しましたが、神奈川がめざすべき大きな方向に変わりはありません。引き続き、神奈川力構想・基本構想の「基本目標」の実現に向け、「政策の基本方向」に沿って、取組みを進める必要があります。

なお、社会環境の変化により生じた新たに対応すべき課題、強化・充実すべき課題や、より積極的な取組みが必要となる課題については、次期「実施計画」の中で対応を図るとともに、実施に当たっては神奈川のもつ多彩な力を生かし、「基本目標」の実現に努めていく必要があります。

戦略プロジェクト

「戦略プロジェクト」は、神奈川力構想・実施計画において、2007～2010年度の4年間に特に重点的・優先的に取り組む施策・事業を38のプロジェクトとして構成したものであり、数値目標や具体的な工程を明らかにしています。ここでは、各プロジェクトについて、4年間の主な取組みの内容及び数値目標の達成度をまとめました。

【凡例】



外枠の色は次の政策分野を表しています。

- | | |
|--------|----------|
| 産業・労働 | 県民生活 |
| 健康・福祉 | 環境 |
| 安全・安心 | 県土・まちづくり |
| 教育・子育て | |

PJ1 地域産業力の強化と神奈川R&Dネットワーク構想の本格的展開

- 「神奈川県中小企業活性化推進条例」を施行(2009年4月)、「神奈川県中小企業活性化推進計画」を策定(2009年6月)
- (財)神奈川産業振興センターによる地域巡回相談会を開催
- かながわR&D技術展示会やフォーラムを開催
- 中高生のためのサイエンスフェア、地元・オンリーワン技術企業セミナーなどを開催



かながわR&D技術展示会

PJ2 強いベンチャー企業の育成と重点分野の振興

- ベンチャー企業32社に対して事業化に向けた支援を実施
- 「かながわベンチャー応援ファンド」とのマッチングによる投資促進
- 研究成果の発表会、企業の情報交換会を開催



株式公開セミナー

PJ3 産業集積の促進と海外との経済交流の推進

- 「インベスト神奈川(第2ステージ)」により企業誘致施策を展開
- 知事のトップセールスなどにより外資系企業を誘致
- 海外訪問団の派遣や受入れにより国際ビジネス交流を促進



誘致した企業の施設の竣工式

PJ4 かながわツーリズムの推進

- 「産業観光ツアー」の開発を支援、観光物産展などを開催
- 「神奈川県観光振興条例」を制定(2009年10月)、「神奈川県観光振興計画」を策定(2010年3月)
- 観光親善大使や集中観光キャンペーンを活用した観光PRを展開



かながわ再発見キャンペーン

PJ5 地域に根ざした産業の振興

- 空き店舗を活用した子育て支援拠点や高齢者の居場所づくりなどを支援
- まちなぎわい再生をめざす商店街のモデル事業を支援
- コミュニティビジネス事業者への専門的なアドバイスを実施



平塚大門朝市の風景

PJ6 農林水産業の新たな展開

- ワンストップサービスによる就農支援やかながわ農業サポーターの認定による農地の有効活用
- 地産地消を推進する大型直売センターを県内10か所に整備(2010年度まで)
- 「神奈川県遺伝子組換え作物交雑等防止条例」を制定(2010年3月)
- 林業の担い手を育成する「かながわ森林塾」を開校(2009年～)



大型直売センター「朝ドレファ〜ミ♪」

PJ7 就業支援の充実と産業人材の育成

- キャリアカウンセリングや就職支援セミナーによる就業支援
- 「東部総合職業技術校」を開校(2008年4月)
- 「技能ルネッサンス!かながわ2010」を開催(2010年10月)
- ワーク・ライフ・バランスの導入のためのアドバイザーを中小企業に派遣



技能ルネッサンス!かながわ2010

PJ8 ともに生き、支えあう地域社会づくり

- 成年後見制度利用支援の拠点となる「かながわ成年後見推進センター」を設置(2010年4月)
- 「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」を施行(2009年10月)
- 鉄道事業者に対し市町村と連携して支援を行い、237駅をバリアフリー化



駅舎に設置したエレベーター

PJ9 高齢者が安心してくらするしくみづくり

- 2009年度までの3年間で、短期入所施設519床の整備を支援
- 2009年度までの3年間で、特別養護老人ホーム3,649床、介護老人保健施設2,210床の整備を促進
- 介護相談員や市民オンブズパーソンなどへの助言・指導などを行う「かながわ介護アドバイザー」を委嘱、地域におけるネットワーク構築に向けた事業を実施



特別養護老人ホームのひなまつり

戦略プロジェクト

PJ10 障害者の地域生活を支えるしくみづくり

- グループホーム・ケアホームを着実に増やすとともに、さらなる設置促進と支援技術向上のための拠点として「障害者グループホーム等サポートセンター」を設置(2010年4月)
- 地域におけるリハビリテーションの拠点施設となる神奈川県総合リハビリテーションセンターの再整備に向け、既存施設を調査、再整備の骨子を策定(2010年3月)



研修風景

PJ11 安心してらせる地域保健・医療体制の整備

- 県立がんセンターの機能強化を図るため、2013年11月の新がんセンター開業をめざし総合的な整備を推進
- 重粒子治療装置の導入に向けて、施設の基本設計に着手(2010年)
- 救命救急センターの施設等の整備を支援し、県内に15の救命救急センターを設置
- 「神奈川県公共施設における受動喫煙防止条例」を制定(2009年3月)
- 「かながわ自殺対策会議」を設置(2007年8月)



受動喫煙防止キャンペーン

PJ12 保健・医療・福祉人材の育成・確保

- 100か所を超える病院等の院内保育施設への運営支援を行い、看護職員等の勤務環境を改善
- 地域の特別養護老人ホームなどが、共同で体系的な研修を実施して介護職員を段階的に育成する「県独自の認定研修」のモデル事業を県内5地区で実施
- 県立保健福祉大学において、地域や関係団体との連携による公開講座などを開催



モデル人形を使用した看護実習の様子

PJ13 事件・事故のない安心してらせる地域社会づくり

- 「ピーガールくん子ども安全メール」により、子供の安全に関する情報を発信(2008年10月)
- 県央地区の犯罪多発に対応するため、警察活動拠点として「綾瀬合同庁舎」の運用を開始(2009年11月)
- 「神奈川県犯罪被害者等支援条例」を施行(2009年4月)、県、県警察及び民間支援団体の三者が一体となって支援を行う「かながわ犯罪被害者サポートステーション」の運用を開始(2009年6月)



綾瀬合同庁舎

PJ14 大規模地震に備えた対応力の強化

- 災害に強い防災行政通信網として有線系及び衛星系の2系統の通信回線の本格的な運用を開始
- 主な県立教育施設の耐震診断を完了し、大規模補強が必要な校舎棟すべてについて耐震化対策に着手
- 九都県市での合同防災訓練を実施、山梨県、静岡県、本県の三県での「富士山火山防災対策に関する協定」を締結
- 減災目標とその目標を達成するために必要な対策を位置づけた「神奈川県地震防災戦略」を策定(2010年3月)



九都県市合同防災訓練

PJ15 安全で安心な食生活・消費生活の確保

- 「神奈川県食の安全・安心の確保推進条例」を制定(2009年7月)
- 「かながわ食の安全・安心キャラバン」や「かながわ食の安全・安心基礎講座」などを県内各地で開催
- 農業販売店などに対する立入検査、指導や家畜伝染病の発生予防、まん延防止の検査などを実施
- 消費生活相談窓口の開設日・受付時間を土日祝日・夜間に拡大し、メール相談を開始



かながわ中央消費生活センターでの電話相談

PJ16 子ども・子育て支援のしくみづくり

- 待機児童対策のための認可保育所の整備、認定保育施設や認定こども園の設置、多様な保育ニーズに対応するための特定保育や休日保育を推進
- 小学生などの放課後対策の充実を図るため、放課後児童クラブなどの設置・運営を支援
- 県民ぐるみの子育て支援の機運を醸成



子育て支援団体による子ども活動(家族での農作業体験)

PJ17 支援を必要とする子ども・家庭への総合的な対応

- すべての児童相談所に親子支援チームを設置するなど専門機能を強化
- すべての公立小・中学校、県立高校で教育相談コーディネーターを指名し、児童・生徒の支援を強化
- 家庭的な環境のもとでの養育を推進するため、児童養護施設の家庭的なユニット型への転換を促進、新規里親を開拓



児童相談所での相談風景

PJ18 青少年が心豊かに育ち、自立できる社会づくり

- 移動科学教室の開催など青少年への多様な体験機会を提供
- 「青少年サポートプラザ」の相談体制を充実、青少年の居場所づくりなどに取り組むNPOなどを支援
- 大学生少年サポーターと警察官などが連携し、少年の非行防止や立ち直りを支援
- 関係業界と協働し、すべてのたばこ自動販売機へ成人識別装置を導入



移動科学教室

PJ19 不登校、いじめ、暴力行為への総合的な対応

- 大学や市町村教育委員会との協働により、教職課程履修中の大学生などを「スクールライフサポーター」として小学校へ派遣(2009年4月)
- 全公立中学校、県立中等教育学校2校、県立高校の拠点校へ「心の専門家」であるスクールカウンセラーを配置
- 社会福祉等の専門的な知識・技術をもつスクールソーシャルワーカーを教育事務所などに配置(2009年4月)



いじめ・暴力行為等の防止に向けた地域人材活用事業

PJ20 子どもたちが未来を拓く力を伸ばす教育の推進

- 県立高校においてインターンシップや地域貢献・ボランティア活動を実施
- 県立高校全校全課程に外国語指導助手を配置
- 特別支援学校進路指導連絡協議会を開催し、各学校における就労支援の取組みを促進



パン屋でのインターンシップ

PJ21 かながわの学校力を高める教育環境づくり

- 「教職員人材確保・育成基本計画」を策定(2007年10月)、「かながわティーチャーズカレッジ(教員志望者養成講座)」や「フレッシュティーチャーズキャンプ(新規採用予定者研修)」を実施(2008年度から)
- 主な県立教育施設の耐震診断を実施(2008年度まで)、大規模補強が必要な校舎棟すべての耐震化対策に着手(2009年度から)
- 「金沢養護学校」(2007年4月)と「岩戸養護学校」(2010年4月)を開校、9分教室を県立高校に設置



相模向陽館高校(多部制定時制)

PJ22 食育の総合的な推進

- 神奈川県食育推進計画「食みらい かながわプラン」を策定(2008年3月)
- 県民の食育への関心や理解の向上を図るため、「かながわ食育フェスタ」を実施(2008年～)
- 「かながわ産品学校給食デー」の啓発や県学校給食会へのヘルプデスクの設置により地場産品の利用を促進
- 花と緑のふれあいセンター「花菜ガーデン」を開園(2010年3月)



かながわ食育フェスタ(野菜350gを当てよう)

PJ23 多文化共生の地域社会づくり

- 異なる国籍、文化を持つ多くの県民が互いを理解する機会として、「あーすフェスタかながわ」を開催
- 外国籍県民の生活支援のための相談役であり、多文化共生の推進役である多文化ソーシャルワーカーの養成を実施
- 10言語の通訳ボランティアを派遣する新しい医療通訳派遣制度を構築し、運用を開始(2008年4月)



あーすフェスタかながわ

PJ24 男女共同参画社会の実現

- 女性の起業、就業、再就業などを支援するため、キャリアカウンセリングを実施
- 大学及び企業と連携した、中・高校生向けのセミナー実施により、女性の理工系進路選択を支援
- 県内事業所を対象にポジティブアクション関連講座などを実施し、企業の自主的取組みを促進
- 市町村など関係機関や、NPOなどと連携・協働し、配偶者などの暴力被害相談や被害者の一時保護を実施



大学連携による女性の理工系進路選択支援

PJ25 多様な主体が公共を担う協働型社会の実現

- フォーラムの開催や交流サロンの実施により、NPOと企業が協働するための環境整備を推進
- 「県民からの政策提案制度」を創設(2007年度)、「大学発・政策提案制度」を創設(2009年度)
- 「かながわコミュニティカレッジ」を本格開設(2009年4月)
- 「ボランティア団体等と県との協働の推進に関する条例」を制定(2010年3月)



企業とNPOとのフォーラム

PJ26 文化芸術・スポーツを楽しむ環境づくり

- 「神奈川県文化芸術振興条例」を制定(2008年7月)、「かながわ文化芸術振興計画」を策定(2009年3月)
- 「神奈川芸術劇場」を開館(2011年1月)
- 運動を習慣化する「3033運動」を推進、2008年度から「県民スポーツ週間」を実施
- 総合型地域スポーツクラブの育成・支援によりスポーツ活動の場づくりを推進



神奈川芸術劇場ホール

PJ27 新たな情報化社会かながわの推進

- 申請・届出等の手続きの電子化や「公共施設利用予約システム」による対象施設を拡大
- 県の実施する工事、コンサル、一般委託・物品のすべてで電子入札を実施(2008年度)
- 統合型GISを導入し、「e-かなマップ」として県のホームページ上で県施設マップなどの地理情報を提供



神奈川電子自治体共同運営サービス

PJ28 地球温暖化対策の推進

- 「神奈川県地球温暖化対策推進条例」を施行(2010年4月全部施行)
- マイアジェンダ新規登録者数が、2008、2009年度の2年連続で1万人を突破
- 2014年度までの、EV(電気自動車)の県内3,000台普及をめざし、EV導入補助、自動車税等の減免、急速充電器の整備補助や高速道路料金の割引などを実施
- 2009年度に、県内全市町村と連携して住宅用太陽光発電設備に対する補助制度を創設し、家庭への新エネルギーの導入を促進



電気自動車合同導入式

PJ29 循環型社会づくり

- 2009年から、事業者、消費者団体などと連携して本格的なレジ袋削減に取り組み、2009年1年間で約2億2千万枚のレジ袋を削減
- 海岸美化を広く呼びかけるために、2007年から「ビーチクリーンかながわ」を実施
- 民間団体などと、業務中に廃棄物の不法投棄を発見した場合に県などへ通報を行うことを目的とする「神奈川県不法投棄の情報提供に関する協定」を締結(2009年9月)



レジ袋削減キャンペーン

PJ30 丹沢大山の自然再生の推進

- 植生衰退や林床植物の消失による土壌流出など自然環境劣化の主な原因とされている二ホンジカへの対策として、植生保護柵の設置や管理捕獲などを実施
- 丹沢大山の適正利用を図るため、2007年から、「かながわパークレンジャー」が活動を開始し、登山道の巡視・管理、普及啓発活動を実施
- 丹沢でエコツーリズムを推進するNPOの育成を目的とした、西丹沢エコツアーや担い手育成講座を実施(2008、2009年)



かながわパークレンジャーによる登山道の補修

PJ31 都市と里山のみどりの保全と活用

- 都市部における良好な自然環境の継承を目的とする特別緑地保全地区の指定などにより、2007年度から2009年度までの3年間で772haのみどりを保全・創出
- 「神奈川県里山」の保全、再生及び活用の促進に関する条例」を施行(2008年4月)
- あいかわ公園の一部供用開始(2007年4月、2008年4月、2009年4月)、遊水地の上部空間を都市公園として有効利用した境川遊水地公園の一部供用開始(2007年8月、2008年12月、2009年11月、2010年4月、6月)



里山の再生(復旧田での田植え作業)

PJ32 水源環境の総合的な保全・再生

- 荒廃の進む私有林等の公的管理・支援を市町村と連携して進め、2009年までに水源の森林エリア内の12,778haを確保
- 2010年5月に、南足柄市と秦野市を主催として「第61回全国植樹祭」を開催
- 相模湖の上流域の災害防止や有効貯水容量の回復を図るために、2007年からの3年間で、626,000m³の堆積土砂を除去



第61回全国植樹祭

PJ33 羽田空港の再拡張・国際化と京浜臨海部活性化

- 羽田空港の新設滑走路などの供用開始と国際定期便の就航の実現(2010年10月)
- 川崎縦貫道路(殿町～大師区間)の供用開始(2010年10月)
- 「かわさき・神奈川ロボットビジネス協議会」との連携によるビジネスセミナーなどを開催



羽田国際線旅客ターミナル

PJ34 三浦半島の魅力あふれる地域づくり

- 三浦半島国営公園の誘致に向けた要望活動などを実施
- 小網代の森の保全のため、緑地の買入れや借入れなどにより土地を確保
- 「武家の古都・鎌倉」の早期の世界遺産登録に向けた普及活動を実施、登録候補遺産を整備
- 都市計画道路 安浦下浦線の一部暫定供用を開始(2010年3月)



安浦下浦線

PJ35 環境共生モデル都市圏の形成

- さがみ縦貫道路(海老名ジャンクション～海老名インターチェンジ)が県内で初めて開通(2010年2月)
- 東海道新幹線新駅の誘致に向けた要望活動を実施、県民フォーラムを開催(2007年～2009年)



さがみ縦貫道路

PJ36 相模湾沿岸地域の魅力の保全と創造

- 海岸侵食を防止するため、平塚海岸において離岸堤を整備(2011年3月完成予定)
- 「神奈川景観づくり基本方針」(2007年8月)を策定、「かながわ景観会議」(2008年2月)を設立し、景観づくりを総合的に推進
- 相模湾沿岸13市町及び箱根町が景観計画、景観条例等による景観形成を実施する際の基本方針となる「なぎさ軸広域景観構想」を策定(2010年3月)



平塚海岸の離岸堤

PJ37 交流・連携による県西地域の活性化

- 山梨・静岡・神奈川三県サミットにおいて、将来にわたり交流圏の活性化を図ることを目的に、「富士箱根伊豆交流圏構想」を策定(2009年10月)
- 箱根湯本駅前における国道1号の横断デッキ(小田原側)の供用開始(2009年8月)
- 酒匂縦貫道路の供用開始(2011年3月供用開始予定)



箱根湯本駅前

PJ38 安全で活力ある県土づくり

- 公共交通機関の連続性・利便性の向上を図るため、鉄道網の整備を推進し、横浜市営地下鉄グリーンラインが完成(2008年3月)
- 多様な交流と連携を支える道路網の整備を進め、中新田立体が完成(2010年2月)
- 自然災害に対する安全性を高めるため、鶴見川の川和遊水地が完成(2008年4月)



中新田立体



数値目標の達成度一覧

この一覧表は、戦略プロジェクトの数値目標の達成度をA B C Dのランク (A:100%、B:80%以上、C:60%以上、D:60%未満) で示したものです。戦略プロジェクトの取組みや目標達成状況の詳細は、「神奈川力構想・点検報告書」をご覧ください。

No	戦略プロジェクト名	目標名	2007 ランク	2008 ランク	2009 ランク	2010 ランク
1	地域産業力の強化と神奈川IR&Dネットワーク構想の本格的展開	神奈川発の独創的技術開発の実用化件数(単年度) 中小企業の経営革新計画の承認件数(全業種)等(累計)	A	A	A	A(*)
2	強いベンチャー企業の育成と重点分野の振興	大学発ベンチャー企業設立数(累計) 中小企業技術革新制度(SBIR制度)における採択件数(単年度)	B	B	—	—
3	産業集積の促進と海外との経済交流の推進	企業立地件数(単年度(暦年)) 県のプロモーションにより実現した外資系企業誘致数(累計)	D	C	D	C(*)
4	かながわツーリズムの推進	県内への年間入込観光客数(単年度(暦年))	A	A	A	A(*)
5	地域に根ざした産業の振興	空き店舗のある商店街の割合 中小企業の経営革新計画の承認件数(卸・小売・飲食業及びサービス業)(累計)	—	B	B	B
6	農林水産業の新たな展開	農業の担い手数<新規認定農業者数>(単年度) 農業の担い手数<新規就農者数>(単年度) 大型直売センターでの延べ購買者数(単年度) 木材生産量(スギ・ヒノキ材)(単年度)	A	A	A	A(*)
7	就業支援の充実と産業人材の育成	若年者(15~24歳)の完全失業率 障害者雇用率(事業所所在地集計) 「かながわ人材育成支援センター」での中小企業等からの職業能力開発に係る相談件数(単年度)	B	A	B	B(*)
8	ともに生き、支えあう地域社会づくり	支え合いの地域づくりをめざして実践力を高めようとする人の数(単年度) —地域福祉コーディネーター研修会等の受講(参加)者数— バリアフリー化駅舎整備数(累計)	A	A	A	A(*)
9	高齢者が安心してくらすせるしくみづくり	高齢者1,000人あたり、要介護3以上の高齢者1,000人あたりの特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)の整備床数<高齢者1,000人あたり>(累計) 高齢者1,000人あたり、要介護3以上の高齢者1,000人あたりの特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)の整備床数<要介護3以上の高齢者1,000人あたり>(累計) 介護予防を実践し、要支援・要介護状態になることを予防する人数(単年度)	B	B	B	B(*)
10	障害者の地域生活を支えるしくみづくり	グループホームなどで生活する人(単年度) ホームヘルプサービスの支給時間数(単年度) 支援を受けながら、就労に向けて作業や訓練などを行う人(単年度)	B	B	B	B(*)
11	安心してくらすせる地域保健・医療体制の整備	がん診療連携拠点病院の整備(累計) 救命救急センター設置数(累計)	A	A	A	A
12	保健・医療・福祉人材の育成・確保	県内の就業看護職員数 質の高い介護保険のサービス提供をめざして資質向上を図る介護支援専門員の数(累計) —介護支援専門員現任者研修の修了者数—	—	B	—	B(*)
13	事件・事故のない安心してくらすせる地域社会づくり	刑法犯認知件数(単年度(暦年))	B	B	A	A
14	大規模地震に備えた対応力の強化	民間住宅に対する耐震改修補助事業を実施する市町村数(単年度)	A	B	B	B(*)
15	安全で安心な食生活・消費生活の確保	食品の衛生検査の延べ項目数(単年度) かながわ中央消費生活センターの消費生活相談における「あっせん」による相談者支援件数(単年度)	A	A	A	C(*)
16	子ども・子育て支援のしくみづくり	子ども・子育て支援に取り組む認証事業者の数(累計) 子ども・子育て支援に取り組む認証事業者の数<うち中小事業者の数>(累計) 県所管域(政令市及び中核市を除く)の1保育所あたりの入所待機児童数(単年度)	D	D	D	D(*)
17	支援を必要とする子ども・家庭への総合的な対応	施設入所等が必要な子どものうち里親家庭やグループホームなどの家庭的な環境のもとで養育されている子どもの率 専門支援スタッフが発達障害児者への巡回相談等を行う回数(単年度)	B	D	D	C(*)
18	青少年が心豊かに育ち、自立できる社会づくり	県が実施する青少年を対象とした多様な体験事業への参加者数(単年度) 社会環境健全化推進活動への参加者数(単年度)	A	A	A	A(*)
19	不登校、いじめ、暴力行為への総合的な対応	不登校児童・生徒に対する支援の割合	A	A	A	
20	子どもたちが未来を拓く力を伸ばす教育の推進	「学校の授業や学習活動は将来の自分のために役立つ」と答えた県立高校生の割合 特別支援学校(知的・肢体・病弱教育部門)高等部卒業生の就職率	B	B	B	—
21	かながわの学校力を高める教育環境づくり	学校環境に満足している県立高校生の割合	A	A	A	A(*)
22	食育の総合的な推進	食育に関心のある県民の割合	A	A	B	
23	多文化共生の地域社会づくり	外国籍県民かながわ会議の第1期から第4期の提言の実施率	A	A	A	A(*)
24	男女共同参画社会の実現	県及び市町村の審議会等における女性委員の登用率 事業所における女性管理職の割合 理学部・工学部の大学生の女性割合	B	B	B	B
25	多様な主体が公共を担う協働型社会の実現	NPO等と県との協働・連携事業数(単年度)	A	A	A	B(*)
26	文化芸術・スポーツを楽しむ環境づくり	県立文化施設の利用者数(累計) 県立新ホールの利用者数(累計) 成人の週1回以上のスポーツ実施率 県立高校の部活動の入部率<運動部> 県立高校の部活動の入部率<文化部>	A	A	A	A(*)
27	新たな情報社会かながわの推進	電子申請と公共施設利用予約により県民が節約できる時間数(単年度) 入札手続きの電子化率<工事> 入札手続きの電子化率<コンサル> 入札手続きの電子化率<一般委託・物品>	A	A	A	A(*)
28	地球温暖化対策の推進	県内の二酸化炭素総排出量(単年度)	B	B(*)		
29	循環型社会づくり	廃棄物の排出量、再生利用率(リサイクル率)、最終処分量<一般廃棄物 排出量>(単年度) 廃棄物の排出量、再生利用率(リサイクル率)、最終処分量<一般廃棄物 再生利用率> 廃棄物の排出量、再生利用率(リサイクル率)、最終処分量<一般廃棄物 最終処分量>(単年度) 廃棄物の排出量、再生利用率(リサイクル率)、最終処分量<産業廃棄物 排出量>(単年度) 廃棄物の排出量、再生利用率(リサイクル率)、最終処分量<産業廃棄物 再生利用率> 廃棄物の排出量、再生利用率(リサイクル率)、最終処分量<産業廃棄物 最終処分量>(単年度)	B	A		
30	丹沢大山の自然再生の推進	最大植生劣化レベルⅣ、Ⅴの管理ユニット数(単年度)	A	A	B	B(*)
31	都市と里山のみどりの保全と活用	市街地におけるみどりのスペース(累計) 市街地におけるみどりのスペース<うち都市公園など>(累計)	A	A	A	A(*)
32	水源環境の総合的な保全・再生	水源の森林づくりで適切に管理されている森林面積(累計) 水源地域交流イベントなどへの参加者数(単年度)	A	A	A	A(*)
33	羽田空港の再拡張・国際化と京浜臨海部活性化	京浜臨海部(京浜三区)における製造品出荷額等(単年度(暦年)) 京浜臨海部の鉄道駅における一日当たりの乗客数(単年度)	A	A	B	
34	三浦半島の魅力あふれる地域づくり	三浦半島地域への入込観光客数(単年度(暦年))	A	A	A	
35	環境共生モデル都市圏の形成	環境共生モデル都市圏整備に向けた取組み(単年度)	—	—	—	—
36	相模湾沿岸地域の魅力の保全と創造	県と協働・連携して相模湾沿岸の地域資源の保全・活用を進める団体数(単年度)	A	A	A	A(*)
37	交流・連携による県西地域の活性化	県西地域への入込観光客数(単年度(暦年))	A	A	B	
38	安全で活力ある県土づくり	インターチェンジまでの距離5km以内の地域の割合 減災のための防災情報の提供率	A	A	A	B(*)

ランクの欄に(*)のあるものは本書の発行時点での見込みや速報値により把握したもの、(*)のないものは本書の発行時点で実績値が把握できたものです。また、「—」は計画段階で目標設定をしていない、文章で目標を設定したなどの理由により実績値が把握できないもの、空欄は本書の発行時点で実績値を見込むことができないものです。

今後に向けた5つの留意点

1 社会環境の変化への対応

神奈川の確固たる
ポジションの確立

- 経済のグローバル化や将来の人口減少社会などへの対応を図り、神奈川の確固たるポジションを確立していくため、地域の活性化に向け戦略を持った施策展開や、能力や意欲を生かして働ける社会づくり、社会的な価値のある先進的な政策の展開、発信が求められています。

すべての子どもが
平等な機会を得て
安心して育つ環境
づくり

- 児童虐待、不登校、いじめ、暴力行為、ひきこもりなど、子どもをとりまく課題の複雑化・深刻化への対応を図り、すべての子どもが平等な機会を得て、安心して育つ環境づくりに向けて、福祉と教育、学校と家庭の連携など、総合的な支援が求められています。

地域社会の新たな
しくみづくり

- 単身世帯や核家族などの増加による、地域コミュニティの機能の弱体化など地域が抱える様々な課題への対応を図り、地域社会の新たなしくみづくりを進めるため、NPOや社会的企業、ボランティアなど、地域社会の新たな担い手への支援とあわせて、子育てやまちづくりなど一つひとつの地域課題の解決が求められています。

2 横断的な取組み の必要性

- 複雑な政策課題に対しては、様々な分野の施策の連携や複数の組織による対応など、横断的に取り組む必要があります。

3 広域連携による 取組みの推進

- 市町村域や地域政策圏、都道府県域を越えて広域的対応を図るべき課題に対しては、県内市町村間の連携や県と県内市町村、近隣都県と連携した取組みなどをさらに推進することが求められています。

4 県民との協働や 先進的な取組み の推進

- 県民の力を生かし、県民、NPO、企業、大学、行政など、多様な主体との協働をさらに進めるとともに、先進的な取組みを通じて、活力ある地域社会の構築が求められています。

5 目標管理型の 計画づくり

- 県の施策が県民生活にどのような成果をもたらしたのかを示すような目標を設定し、目標によって計画の達成状況を評価する目標管理型の計画づくりが求められています。
- 政策・施策の内容の見直しを行いながら、政策の選択と集中を図っていく必要があります。

ホームページへのアクセス

「神奈川力構想・点検報告書」

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/01/0102/sougou/tenkenn/h22/index.html>

「神奈川力構想・基本構想」及び「神奈川力構想・実施計画」

<http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/01/0102/sougou/sougou/kanagawaryoku/index.html>

「神奈川力構想・点検報告書」についてご意見・ご感想をお寄せください！

ご意見・ご感想は「神奈川力構想・点検報告書について」と明記して、次のいずれかの方法でお寄せください。

■手紙で 〒231-8588 神奈川県政策局政策調整部総合政策課（所在地は省略できます。）

※県の施設、市町村の窓口などにある「わたしの提案（神奈川県への提言）」の専用の封筒もご利用いただけます。

この封筒をご利用の際には、封筒のあて先欄に「政策局政策調整部総合政策課」と明記してください。

■ファクシミリで 045-210-8819

■インターネットで 次の総合政策課のホームページのお問い合わせフォームをご利用いただけます。

<http://www.pref.kanagawa.jp/sosiki/01/0102/index.html>